

第1部 平成21年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

平成21年度市町村普通会計決算額は、歳入が9,648億35百万円、歳出が9,454億1百万円で、形式収支は194億34百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が6.9%の増、歳出が6.8%の増となり、歳入、歳出ともに2年連続の増加となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が7.8%の増、歳出が7.5%の増であった。

なお、平成21年9月1日に気仙沼市と本吉町が合併したことにより、県内団体数は36団体から1団体減少して35団体となった。

(単位：百万円、%)

区分		年度									
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳入	決算額	928,926	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835
	増減率	▲8.2	1.2	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9
歳出	決算額	902,556	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401
	増減率	▲8.4	1.5	▲2.7	2.7	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8
形式収支	決算額	26,370	24,214	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434
	増減率	▲0.8	▲8.2	▲1.3	▲10.1	▲10.1	2.0	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3
実質収支	決算額	12,027	12,606	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665
	増減率	4.8	4.8	▲4.5	▲5.8	▲0.8	▲17.6	4.7	8.4	2.7	17.1
単年度収支	決算額	598	576	▲572	▲139	▲95	2,473	445	815	284	1,813
	増減率	23.9	▲3.6	▲199.3	75.7	31.6	2,697.4	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8
実質単年度収支	決算額	2,389	662	▲3,042	▲708	▲4,623	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290
	増減率	176.1	▲72.3	▲559.9	76.7	▲553.2	39.2	▲49.0	97.0	5,400.7	▲104.4

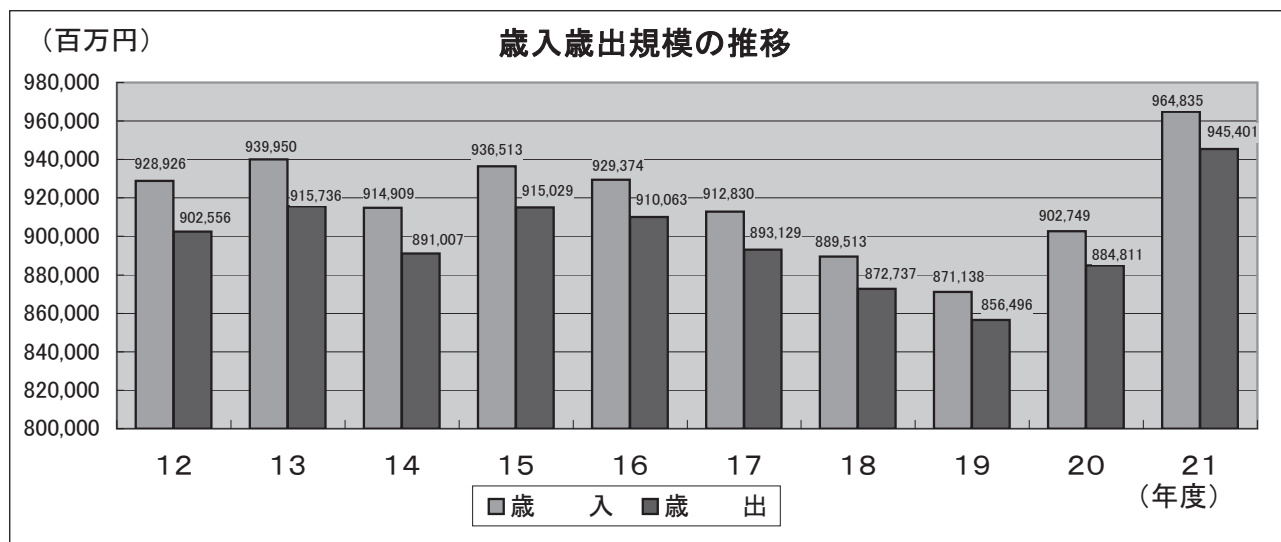
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

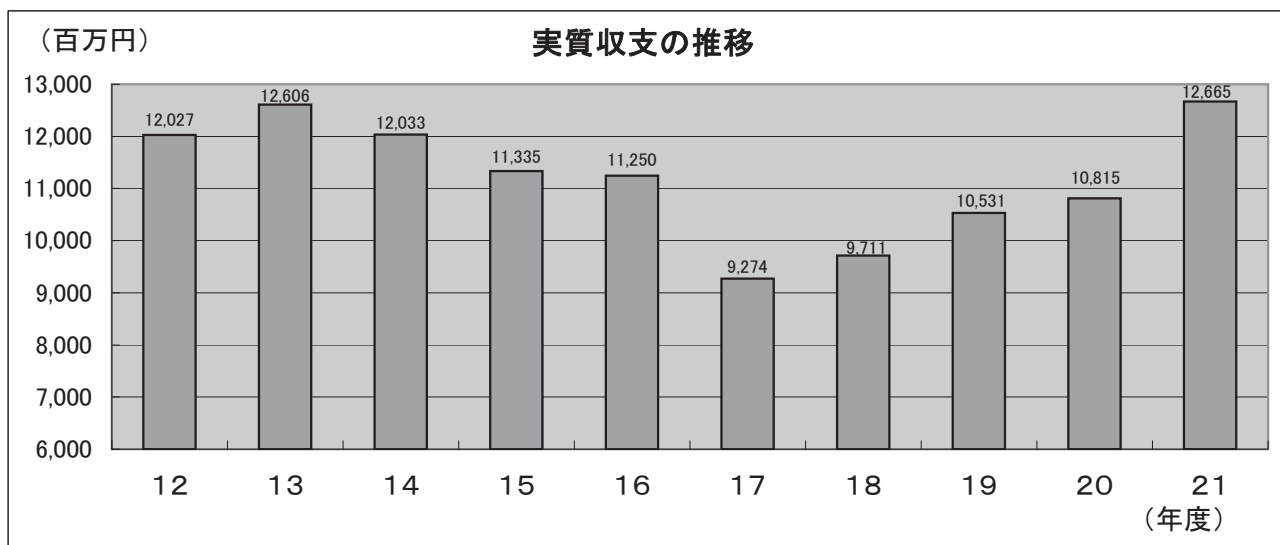


2 決算収支

実質収支は126億65百万円の黒字で、5年連続で全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、18億13百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中12団体となり、前年度から5団体減少した。

実質単年度収支は、2億90百万円の赤字となった。これは財政調整基金の積立額（47億19百万円）が取崩し額（76億70百万円）を下回ったことによるものである。また、赤字団体は、35団体中16団体となり、前年度から3団体減少した。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）すると、一般財源は5,531億84百万円、特定財源は4,116億51百万円となり、前年度と比べてそれぞれ2.6%減、23.0%増であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は360億79百万円で前年度比52.6%の増、減収補てん債（特例分）の発行額は23億15百万円で前年比37.8%の増で、上記一般財源と合わせた額は5,915億78百万円で前年度比2.9%の減となった。

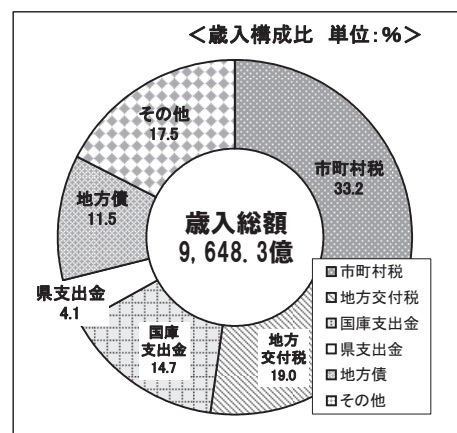
■一般財源

市町村税は、前年度と比べて3.9%減の3,198億52百万円となった。これは、所得割、法人税割の減少により市町村民税が前年度に比べて104億45百万円（7.1%）減少したことによるものである。

なお、家屋分、償却資産分の減少により固定資産税が前年度と比べて19億56百万円（1.4%）の減少となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度比3.9億円（0.2%）増加したものの、特別交付税が前年度比81.1億円（4.8%）減少したため、前年度と比較して0.2%減の1,835億65百万円となった。

その他では、自動車取得税交付金が、環境性能に優れた自動車に対する自動車取得税の特例措置による税収の減少により、前年度と比べて36.1%減の28億80百万円となった。



■特定財源

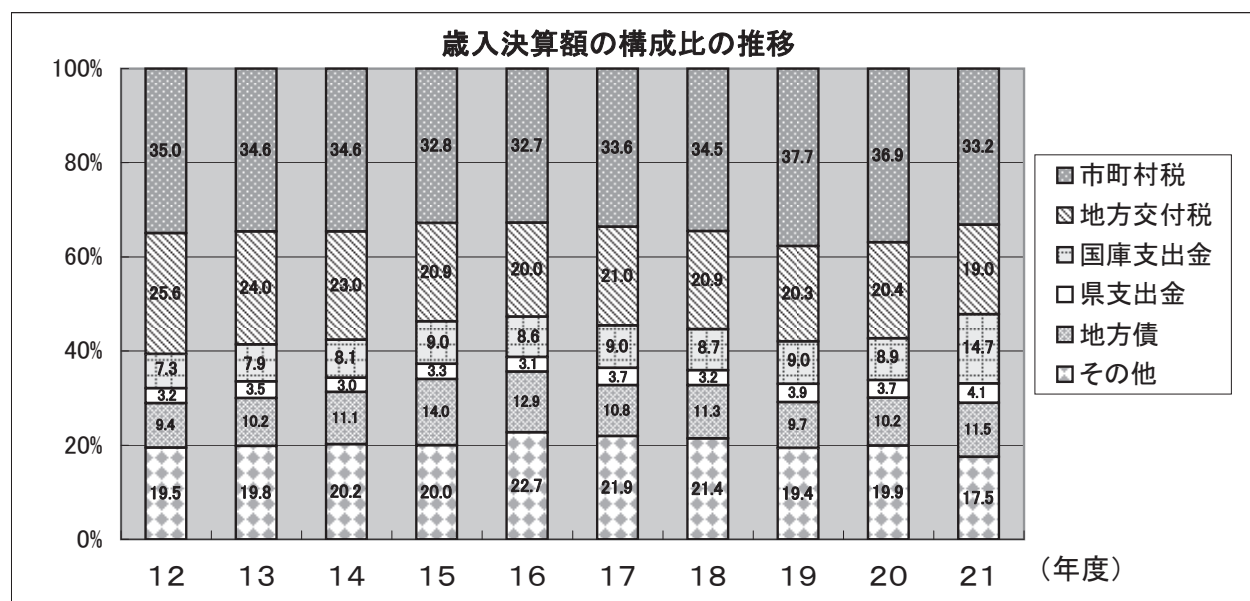
国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金のほか、国の経済対策として実施した地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金等により前年度と比べて76.6%増の1,419億74百万円となった。

県支出金は、緊急雇用創出事業などにより前年度と比べて16.1%増の391億63百万円となった。

地方債は、前年度と比べて20.4%増の1,109億44百万円となったが、これは臨時財政対策債が増加したことによるものである。歳入に占める地方債の割合（地方債依存度）は11.5%（前年度10.2%）となった。

区分	歳入決算額の増減率の推移 (%)									
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市町村税	▲3.3	0.0	▲2.6	▲3.1	▲1.1	1.0	0.1	6.9	1.3	▲3.9
地方交付税	3.5	▲5.1	▲6.7	▲6.7	▲5.0	3.1	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2
国庫支出金	▲32.9	8.6	0.5	12.8	▲4.7	3.1	▲5.7	1.3	2.1	76.6
県支出金	▲20.4	12.6	▲16.6	11.4	▲6.3	17.3	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1
地方債	▲28.2	9.9	5.6	29.0	▲8.7	▲17.5	2.1	▲16.5	9.4	20.4
歳入合計	▲8.2	1.2	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9

区分	歳入決算額の構成比の推移 (%)									
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市町村税	35.0	34.6	34.6	32.8	32.7	33.6	34.5	37.7	36.9	33.2
地方交付税	25.6	24.0	23.0	20.9	20.0	21.0	20.9	20.3	20.4	19.0
国庫支出金	7.3	7.9	8.1	9.0	8.6	9.0	8.7	9.0	8.9	14.7
県支出金	3.2	3.5	3.0	3.3	3.1	3.7	3.2	3.9	3.7	4.1
地方債	9.4	10.2	11.1	14.0	12.9	10.8	11.3	9.7	10.2	11.5
その他	19.5	19.8	20.2	20.0	22.7	21.9	21.4	19.4	19.9	17.5
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて0.9%増の4,087億62百万円で、歳出総額に占める割合は43.2%(前年度45.8%)となった。内訳別の増減は、人件費が1.4%の減(前年度1.5%減)、扶助費が7.3%の増(前年度4.4%増)、公債費が1.2%の減(前年度0.7%増)となった。

人件費の減は、集中改革プランに基づく退職者不補充などの職員数削減により、職員給が前年度比4.2%の減となったこと等によるものである。また、扶助費の増は、障害者自立支援給付費や生活保護費等の増加によるものである。

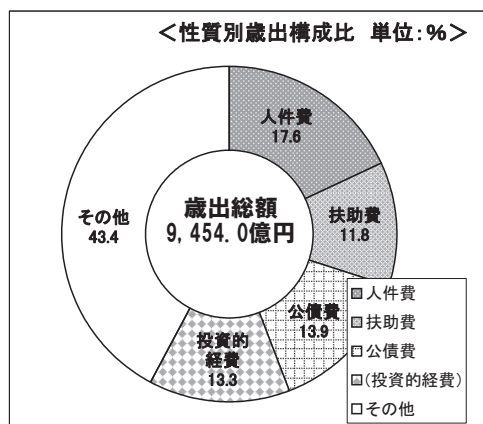
なお、歳出総額に占める公債費の割合は13.9%(前年度15.0%)となった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて10.3%増の1,259億77百万円で、歳出総額に占める割合は13.3%(前年度12.9%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が11.9%の増(前年度2.4%減)、災害復旧事業費が31.8%の減(前年度15.3%増)となった。

普通建設事業費は、補助事業費が5.6%の増(前年度1.2%減)、単独事業費が17.1%の増(前年度2.9%減)となり、10年ぶりに増加となっている。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は13.0%(前年度12.4%)となった。



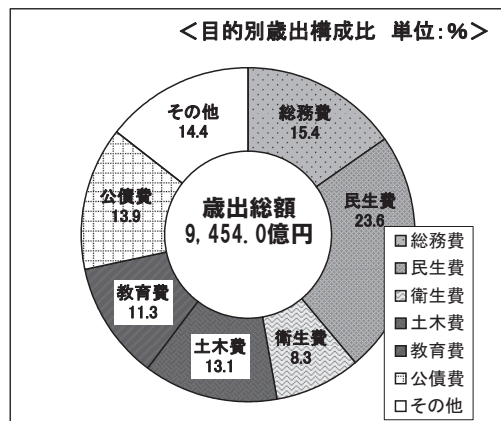
[その他]

物件費は前年度と比べて8.3%増の1,154億58百万円、補助費等は、定額給付金給付事業等により、前年度と比べて41.6%増の1,360億33百万円、繰出金は公営事業会計への繰出しの減により、前年度と比べて1.8%減の801億55百万円となった。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順から、①民生費23.6%(前年度23.9%)、②総務費15.4%(前年度13.3%)、③公債費13.9%(前年度15.1%)、④土木費13.1%(前年度13.7%)、⑤教育費11.3%(前年度11.9%)、⑥衛生費8.3%(前年度9.0%)となっている。

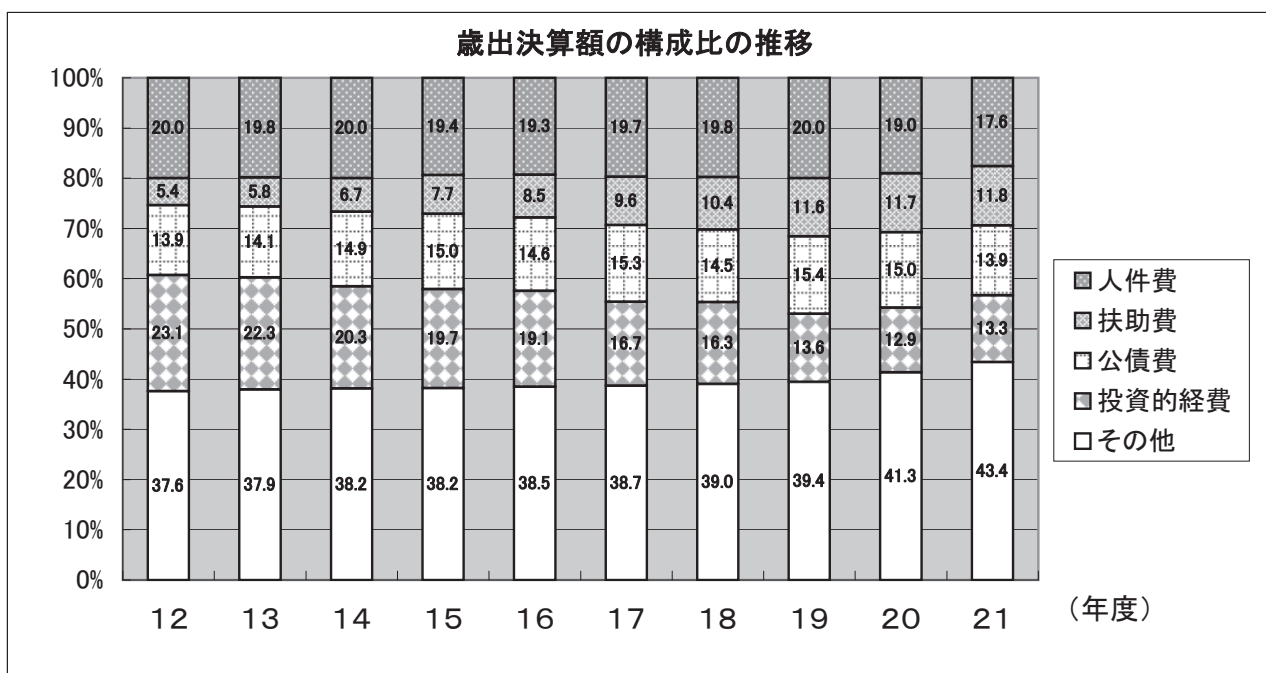
対前年度増減率では、①労働費(156.3%増)、②商工費(31.5%増)、③総務費(24.0%増)、④民生費(5.4%増)、⑤土木費(2.5%増)、⑥教育費(1.4%増)、⑦消防費(0.4%増)が増加となった一方、①災害復旧費(31.8%減)、②農林水産業費(6.8%減)、③議会費(4.2%減)、④衛生費(1.2%減)、⑤公債費(1.1%減)が減少となった。



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
(義務的経費)		▲ 3.1	2.8	1.4	4.3	0.1	3.4	▲ 2.2	3.2	0.7	0.9
人件費		▲ 1.8	0.4	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4
扶助費		▲ 21.7	11.4	9.9	18.9	9.1	10.9	6.0	9.3	4.4	7.3
公債費		4.4	2.8	2.3	3.7	▲ 2.9	2.7	▲ 7.4	4.4	0.7	▲ 1.2
(投資的経費)		▲ 20.4	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 18.2	▲ 1.8	10.3
うち普通建設事業費		▲ 19.8	▲ 4.5	▲ 11.8	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 17.2	▲ 2.4	11.9
歳出合計		▲ 8.4	1.5	▲ 2.7	2.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.9	3.3	6.8

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
(義務的経費)		39.3	39.8	41.5	42.1	42.4	44.6	44.7	47.0	45.8	43.2
人件費		20.0	19.8	20.0	19.4	19.3	19.7	19.8	20.0	19.0	17.6
扶助費		5.4	5.8	6.7	7.7	8.5	9.6	10.4	11.6	11.7	11.8
公債費		13.9	14.1	14.9	15.0	14.6	15.3	14.5	15.4	15.0	13.9
(投資的経費)		23.1	22.3	20.3	19.7	19.1	16.7	16.3	13.6	12.9	13.3
うち普通建設事業費		22.8	21.5	19.5	18.9	18.6	16.5	15.6	13.1	12.4	13.0
その他		37.6	37.9	38.2	38.2	38.5	38.7	39.0	39.4	41.3	43.4
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で89.3%となり、前年度(90.2%)と比べて0.9ポイント減少した。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は93.2%となり、前年度(93.7%)と比べて0.5ポイント減少した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中15団体となり、前年度(22団体)と比べて7団体減少したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は13団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で12.5%となり、前年度(13.2%)と比べて0.7ポイント減少となった。起債許可団体となる18%以上の団体は前年度と同じく、35団体中2団体となった。

地方債許可制限比率は単純平均で8.7%となり、前年度(9.0%)と比較して0.3ポイント減少した。また、加重平均は12.1%(前年度同数)となった。

財政力指数は単純平均で0.55(前年度同数)、加重平均で0.66(前年度同数)となった。

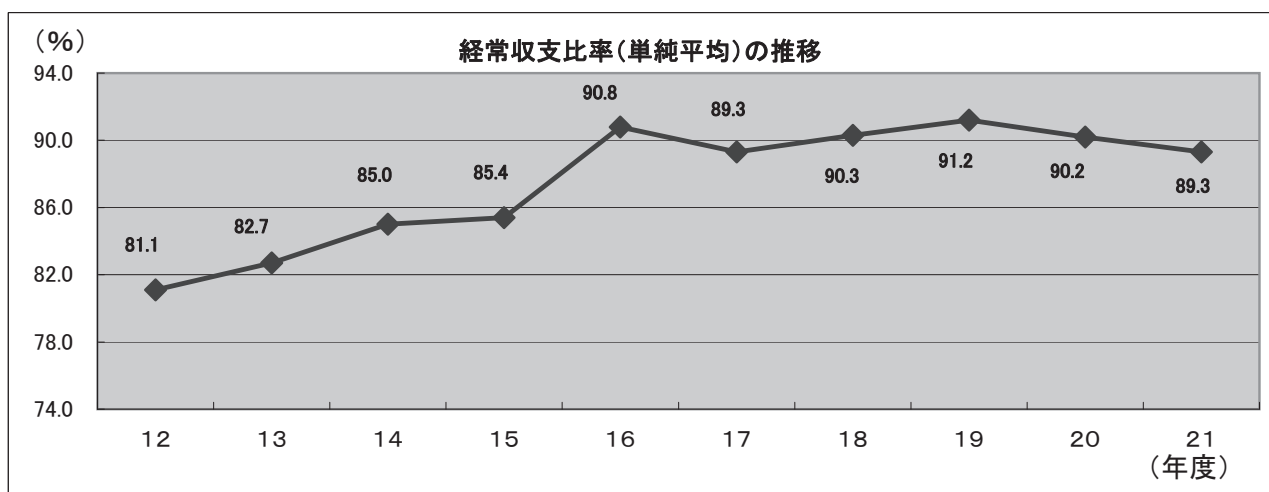
単純平均	仙台市		県計					
			仙台市除く		仙台市含む			
	H21	H20	H21	H20	H21	H20	増減	
経常収支比率	97.4	96.7	89.1	90.1	89.3	90.2	▲0.9	
実質公債費比率	12.7	12.2	12.5	13.3	12.5	13.2	▲0.7	
地方債許可制限比率	16.4	15.9	8.5	8.8	8.7	9.0	▲0.3	
財政力指数	0.86	0.85	0.54	0.54	0.55	0.55	0.00	

加重平均	仙台市		県計					
			仙台市除く		仙台市含む			
	H21	H20	H21	H20	H21	H20	増減	
経常収支比率	97.4	96.7	90.4	91.6	93.2	93.7	▲0.5	
実質公債費比率	12.7	12.2	13.2	13.7	13.0	13.1	▲0.1	
地方債許可制限比率	16.4	15.9	9.3	9.5	12.1	12.1	0.0	
財政力指数	0.86	0.85	0.52	0.52	0.66	0.66	0.00	

年度 区分	経常収支比率の推移(%)									
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市	(84.4)	(87.8)	(93.2)	(98.7)	(100.2)	(97.3)	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)
	83.8	85.2	88.2	88.7	92.6	91.5	92.5	93.8	92.6	91.8
町村	(81.0)	(84.8)	(89.7)	(95.7)	(99.1)	(93.8)	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)
	80.7	82.3	84.5	84.8	90.5	88.1	89.1	89.7	88.9	87.8
計	(81.5)	(85.2)	(90.2)	(96.1)	(99.2)	(95.1)	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)
	81.1	82.7	85.0	85.4	90.8	89.3	90.3	91.2	90.2	89.3

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ ()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて3.0%増の714億84百万円（前年度177.0%増）、減債基金が前年度と比べて4.1%増の152億53百万円（前年度1.1%減）、その他特定目的基金が前年度と比べて2.7%減の1,113億14百万円（前年度10.9%減）となった。

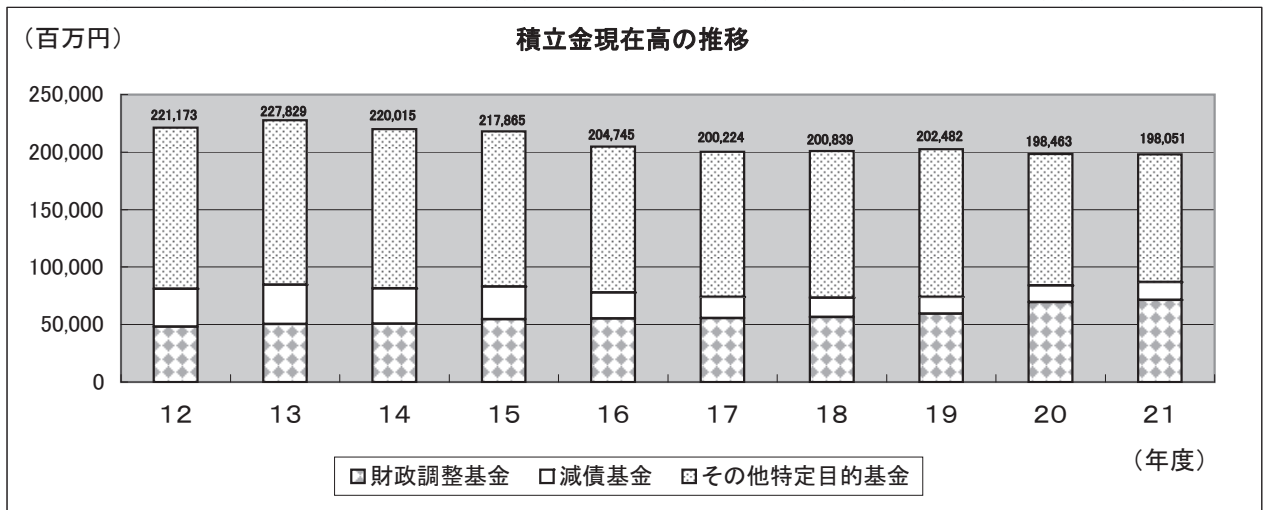
なお、財政調整基金が増加した団体は26団体、減少した団体は9団体、減債基金が増加した団体は26団体、減少した団体は9団体、その他特定目的基金が増加した団体は17団体、減少した団体は18団体であった。

区分		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市	決算額	133,079	137,958	138,765	137,332	137,523	158,446	158,061	157,681	150,655	148,854
	増減率	▲4.1	3.7	0.6	▲1.0	0.1	—	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2
町村	決算額	88,095	89,871	81,250	80,533	67,222	41,777	42,778	44,801	47,808	49,196
	増減率	▲1.5	2.0	▲9.6	▲0.9	▲16.5	—	2.4	4.7	6.7	2.9
計	決算額	221,173	227,829	220,015	217,865	204,745	200,224	200,839	202,482	198,463	198,051
	増減率	▲3.1	3.0	▲3.4	▲1.0	▲6.0	▲2.2	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2

区分		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)										
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
財政調整基金 現在高	市	決算額	24,069	25,644	25,766	25,140	23,573	34,603	33,776	35,513	43,214	43,538
		増減率	9.4	6.5	0.5	▲2.4	▲6.2	—	▲2.4	5.1	21.7	0.7
	町村	決算額	23,950	24,864	24,876	29,547	31,779	20,972	22,724	23,794	26,186	27,945
		増減率	8.3	3.8	0.1	18.8	7.6	—	8.4	4.7	10.1	6.7
	計	決算額	48,018	50,507	50,642	54,687	55,353	55,575	56,500	59,307	69,401	71,484
		増減率	8.8	5.2	0.3	8.0	1.2	0.4	1.7	5.0	17.0	3.0
減債基金 現在高	市	決算額	18,432	18,919	16,970	15,305	14,291	13,731	12,765	10,946	10,501	11,174
		増減率	4.3	2.6	▲10.3	▲9.8	▲6.6	—	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4
	町村	決算額	14,548	15,304	13,822	13,061	8,240	4,640	4,124	3,866	4,155	4,079
		増減率	2.7	5.2	▲9.7	▲5.5	▲36.9	—	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8
	計	決算額	32,980	34,223	30,792	28,365	22,531	18,372	16,890	14,812	14,656	15,253
		増減率	3.6	3.8	▲10.0	▲7.9	▲20.6	▲18.5	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1
その他 特定目的 基金 現在高	市	決算額	90,578	93,395	96,029	96,886	99,659	110,112	111,520	111,223	96,939	94,142
		増減率	▲8.5	3.1	2.8	0.9	2.9	—	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9
	町村	決算額	49,597	49,704	42,552	37,926	27,202	16,165	15,929	17,140	17,467	17,172
		増減率	▲6.8	0.2	▲14.4	▲10.9	▲28.3	—	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7
	計	決算額	140,175	143,099	138,581	134,812	126,862	126,277	127,449	128,363	114,406	111,314
		増減率	▲7.9	2.1	▲3.2	▲2.7	▲5.9	▲0.5	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成16年度までの数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。

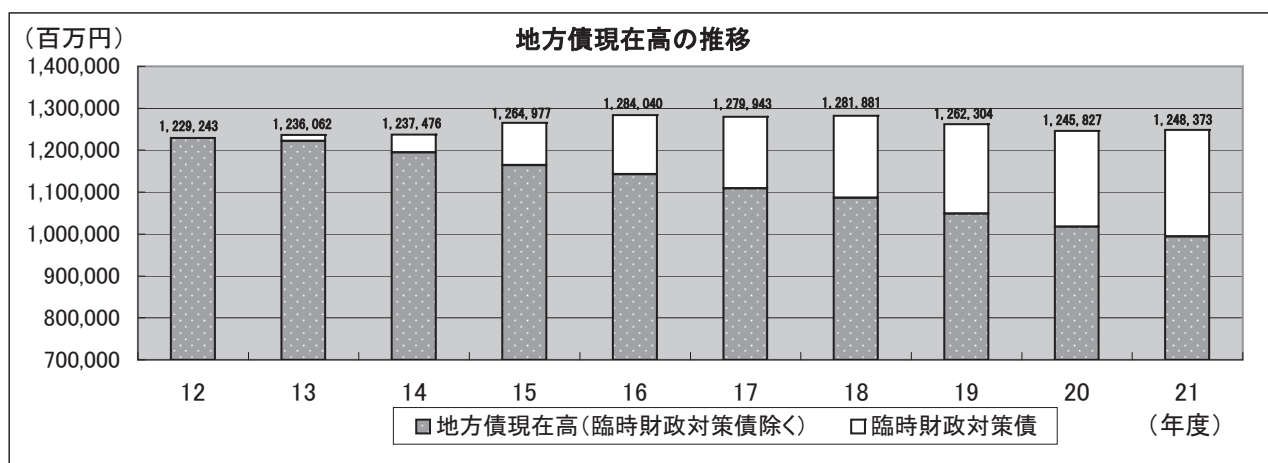


■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆2,483億73百万円となり、前年度と比べて25億47百万円(0.2%増)の増加(前年度1.3%減)となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は2,539億10百万円で、前年度と比べて256億10百万円(11.2%増)増加した。なお、地方債現在高が増加した団体は9団体、減少した団体は26団体であった。

区分	年度	地方債現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市	決算額	879,195	889,805	892,184	908,028	916,061	1,095,147	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901
	増減率	2.1	1.2	0.3	1.8	0.9	—	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	1.2
町村	決算額	350,048	346,257	345,292	356,949	367,979	184,795	183,577	177,131	169,196	158,472
	増減率	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.3	3.4	3.0	—	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 6.3
計	決算額	1,229,243	1,236,062	1,237,476	1,264,977	1,284,040	1,279,943	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373
	増減率	0.9	0.6	0.1	2.2	1.5	▲ 0.3	0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	0.2
うち臨時財政対策債現在高		—	13,758	42,905	100,699	141,161	171,121	195,761	213,851	228,300	253,910
増減率		—	—	211.9	134.7	40.2	21.2	14.4	9.2	6.8	11.2

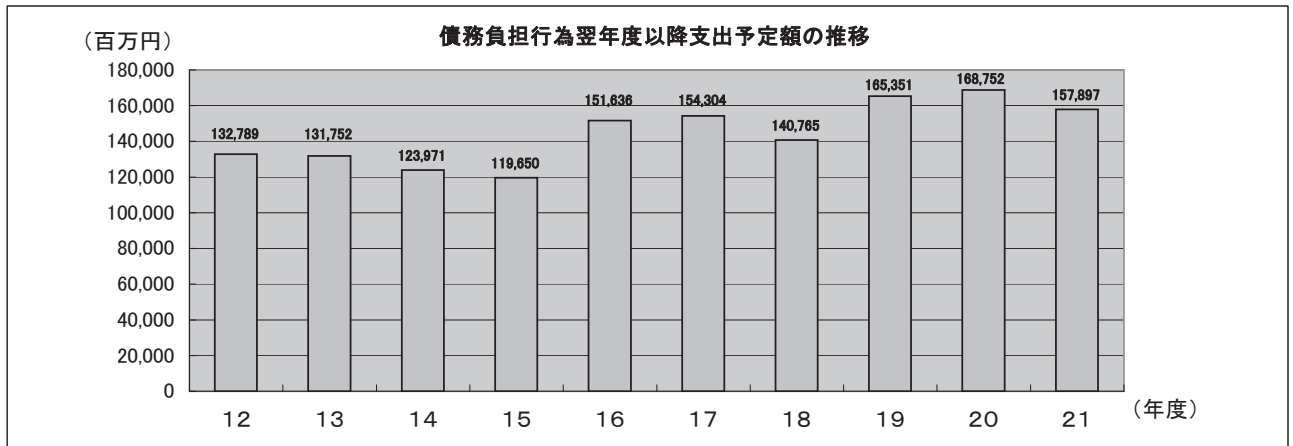
(注) 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,578億97百万円となり、前年度と比べて108億55百万円（6.4%減）の減少（前年度2.1%増）となった。

年度		債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)									
区分		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市	決算額	86,473	81,610	82,736	76,962	108,887	137,662	125,393	153,578	154,504	147,744
	増減率	34.0	▲5.6	1.4	▲7.0	41.5	26.4	▲8.9	22.5	0.6	▲4.4
町村	決算額	46,316	50,143	41,235	42,688	42,749	16,642	15,372	11,772	14,248	10,153
	増減率	▲9.1	8.3	▲17.8	3.5	0.1	▲61.1	▲7.6	▲23.4	21.0	▲28.7
計	決算額	132,789	131,752	123,971	119,650	151,636	154,304	140,765	165,351	168,752	157,897
	増減率	15.0	▲0.8	▲5.9	▲3.5	26.7	1.8	▲8.8	17.5	2.1	▲6.4



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、1兆2,082億20百万円となり、前年度と比べて78億96百万円（0.6%減）の減少（前年度0.7%減）となった。

